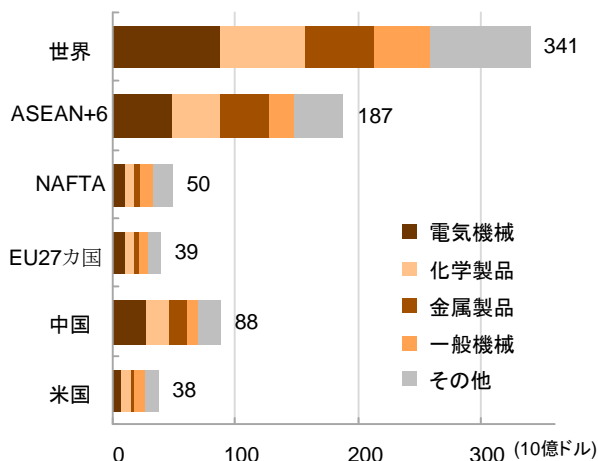


電力不足並びに被災地復興がもたらすビジネスチャンス

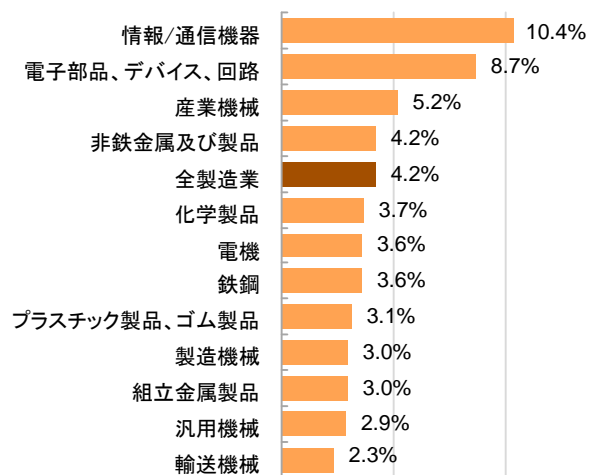
アジアにおける機械産業および化学産業のサプライチェーンは、今回の災害により、かつてない寸断のリスクに直面しています。さらに、日本の総合電気メーカーを中心とした大多数の電子機器メーカーが、今回被害が最も大きかった地域に製造拠点を置いています。また、電力供給の見通しが不確かなままであることから、日本における製造業各社の間で生産を国外に移転する可能性が高まっています。この傾向は、特に金属や機械関連といった電力を大量に使う企業で高いのではないかと考えられます。他方、被災地の復興は“スマートシティ”を創り出す大きなチャンスでもあり、総合電気メーカーを中心に電子機器メーカーにとってビジネスチャンスとなる可能性があります。

日本の中間財輸出
2009年



出典: Japan RIETI

被災地における製造業
2008年(日本全体に占める割合)



出典: 経済産業省

世界への影響: アジアにおける機械・化学産業のサプライチェーンが直面するリスク

製造の後工程で使用される中間財の輸出において、世界の製造サプライチェーンの日本のポジションが極めて重要であることがうかがえます。日本のASEAN+6との貿易には東南アジア10カ国および主要なアジア太平洋諸国が含まれ、日本の中間財輸出の半分以上を占めています。残りの1/4は中国で、両方を合わせると他の国や主要貿易ブロック向けの輸出を大きく凌ぎます。

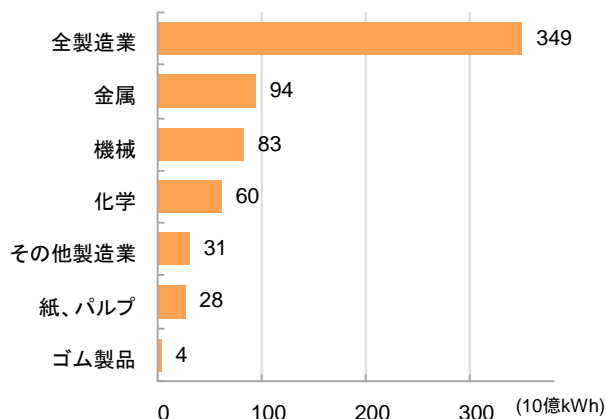
日本の海外向け中間財輸出の主要分野は、電機製品と化学製品です。電機製品は特に中国への輸出に占める割合が高く、中国が家電やテクノロジー製品の組立工場であることを表しています。こうした貿易の流れから察するに、各業界における在庫の状態もサプライチェーンの寸断の程度に影響を及ぼすものの、アジアにおける機械・化学産業のサプライチェーンのリスクは非常に高いといえます。

国内での影響: 電子機器関連の生産能力縮小

3月11日に起こった地震と津波で甚大な被害を受けた岩手県や宮城県、福島県に製造拠点を置くメーカーは、日本の製造業全体から見ればごくわずかです(4.2%)。しかしながら、これらの3県には、情報通信機器、電子部品、デバイス、回路の製造拠点が集まっています。そのためこれらの業界では、当面、生産能力の縮小が大きくなると考えられます。

また、震災によって生じた生産の停止が顕著だったために、企業がサプライチェーンの重要な機能を日本国外に移す動きが加速する可能性があります。なお震災前でも、アジア各国で整備が進む産業インフラは、日本の製造業にとって長期的な脅威とみなされていました。

電気の使用状況(業種別) 2008年



出典: 経済産業省

日本の復興補正予算: 合計4兆円

カテゴリー	全体に占める割合
1. 震災支援: 仮設住宅建設、経済支援、緊急支援	12%(4,829億円)
2. 災害廃棄物の処理	9%(3,519億円)
3. 公共事業: 輸送インフラや電気の復旧など	30%(1兆2,019億円)
4. 施設の再建: 学校施設、自治体、医療機関の建物など	10%(4,160億円)
5. 融資プログラム: 事業や住居、私立学校への融資	16%(6,407億円)
6. 地方交付税交付金	3%(1,200億円)
7. その他経費: 自衛隊など緊急事態対応人員のための予算	20%(8,018億円)

出典: 経済産業省

メーカーを脅かすエネルギー不足と電力コスト上昇への懸念

震災前の日本では、原子力が発電量の30%近くを賄っていました。しかし、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、各地元自治体が震災前後から定期点検のため稼働を停止していた発電所の再開に懸念を呈しています。休止中の原子力発電所が再開されなければ、2012年半ばまでに国内の原子力発電所すべてが稼働を停止する可能性があります。電力不足が長引けば結果的にコスト高となり、生産や輸出に悪影響を与えます。日本の経済産業省の試算によると、原子力発電所の閉鎖に伴う電力のロス代替するには、2011年で2兆4千億円、2012年は3兆円の経費がかかると予想されています。なお、電力不足は少なくとも3年間は続くと考えられています。

電力供給の見通しが立たない状況下にあることから、製造業各社は、生産を国外に移転する可能性が高くなってきました。この傾向は金属や機械関連といった電力を大量に消費する企業において、顕著です。近い将来、移転する可能性が高いのは外資系企業と考えられますが、国内企業も最終的に移転を実施する可能性が高くなっています。なお、慎重な企業であるならば、移転した国において二酸化炭素排出の削減などサステナブルな環境を考慮に入れた移転を考えることになるでしょう。

壊滅的な被害を受けた地域の復興における課題とビジネスチャンス

地震や津波による被災地域には巨額の資金注入が必要とされます。これまでに日本は、6兆円を復興予算として計上しました。この資金の多くは、住宅、自治体、商業用施設、さらには空港、道路、港湾の復興に充てられます。復興において、鋼材や化学製品などの基本資材に加え、建設サービスに対しても追加的な需要が見込まれています。電気の供給と製造拠点損傷の問題を解決できれば、国内の製造業各社には、ビジネスチャンスがあります。

他方、国内需要が高まれば一部の製品で輸出が減り、国際価格の高騰につながるため、復興は世界に影響をも及ぼします。

また、日本の電力需要を賄う上で、原子力エネルギーは、短期・中期的に重要視される可能性が高いですが、政府は原子力、再生可能エネルギー、蓄電を含めたバランスのよいエネルギー供給をめざすエネルギーポートフォリオの再構築を検討し始めており、被災地復興においても、それらをベースとしたスマートシティ構想が高まっています。持続可能な未来都市を作る試みは、特に、日本の総合電機メーカーを中心とした電子機器メーカーに新たなビジネスチャンスをもたらすことになると考えられます。

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. You should not act upon the information contained in this publication without obtaining specific professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PwC does not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

<お問い合わせ先>

PwC Japan

Email: pwcjpr@jp.pwc.com